

医学教育 2023, 54(1): 69~79

原著

日本の看護系大学における Institutional Research 活動・業務の実態

丹治 史也^{*1} 南部 泰士^{*2} 柿崎 真沙子^{*3} 嶋谷 圭一^{*4}
西本 大策^{*5} 黒澤 昌洋^{*6}

要旨:

背景: 看護系大学の IR 活動・業務の実態, IR 組織の担当項目と他の看護系大学と比較したい項目の差を検討した。

方法: 看護系大学 48 校・424 名を調査対象とした。

結果: 回答者 116 名のうち 51 名 (44.0%) が「IR の名称・役割ともに知っている」, 82 名 (70.7%) が「IR 組織がある」に該当した。IR 組織の担当項目と比較したい項目ともに教学関連が多く, 入学志願者・卒業生調査では比較したい項目での割合が高かった ($p < 0.05$)。

考察: 看護系大学では IR 組織の設置が先行し認知度が低く, また現状の分析項目と他大学と比較したい項目にはギャップがあるため, 各大学で IR の共通理解を図ることが課題である。

キーワード: Institutional Research, 看護系大学, 看護学部, 実態

Actual Conditions for Institutional Research Activities and Operations in Japanese Nursing Universities

Fumiya TANJI^{*1} Hirohito NANBU^{*2} Masako KAKIZAKI^{*3} Keiichi SHIMATANI^{*4}
Daisaku NISHIMOTO^{*5} Masahiro KUROSAWA^{*6}

Abstract:

Introduction: This study aims to examine the actual conditions of Institutional Research (IR) activities and operations and explore the differences between the items analyzed by the IR organization and those that nursing faculty members would like to compare with other Japanese nursing universities.

Method: We conducted a questionnaire survey among 48 nursing universities in Japan (424 instructors) in December 2020.

Results: Of the total 116 participants, the number of participants who responded to being aware of both the name and role of IR and having an IR organization in their universities was 51 (44.0%) and 82 (70.7%), respectively. Teaching-related items ranked high in both the items analyzed by the IR organization and those that nursing faculty members would like to compare with other nursing universities. For the survey of admission applicants and graduates, the degree of the desire to be compared with other nursing universities was higher than that of being analyzed by the IR organization ($p < 0.05$).

Discussion: Although a greater number of IR organizations are being established, awareness of these remains low within Japanese nursing universities. Additionally, there are differences between the items analyzed by the IR organization and those that nursing faculty members would like to compare with other Japanese nursing universities. Therefore, the goal is to achieve a common understanding of IR activities and operations at each nursing university.

Keywords: institutional research, nursing university, nursing, actual condition

*1 日本赤十字秋田看護大学看護学部, Faculty of Nursing, Japanese Red Cross Akita College of Nursing

*2 東京医療保健大学和歌山看護学部, Wakayama Faculty of Nursing, Tokyo Healthcare University

*3 名古屋市立大学大学院医学研究科, Nagoya City University Graduate School of Medical Science

*4 千葉大学予防医学センター, Center for Preventive Medical Sciences, Chiba University

*5 鹿児島大学医学部保健学科看護学専攻

Department of Nursing, School of Health Sciences, Faculty of Medicine, Kagoshima University

*6 愛知医科大学看護学部, Aichi Medical University College of Nursing

受付: 2022 年 4 月 21 日, 受理: 2022 年 12 月 25 日

背景

近年、文部科学省から大学の学修成果の可視化と情報公開が求められるなど、大学においてインスティテューショナル・リサーチ（Institutional Research：IR）組織や担当する部署の設置が急速に進み関心が高まっている¹⁾。IRの定義は、文部科学省によると「一般に、教育、研究、財務等に関する大学の活動についてのデータを収集・分析し、大学の意思決定を支援するための調査研究を指す」と定義されており²⁾、教学に関する部分については教学IRと表記されている。教学マネジメント指針³⁾においても、IR、特に教学IRは教学マネジメントを支える基盤の一つとされており、大学におけるIRの重要度は高まっている。

学士課程教育を実施している看護学部・学科等を有する大学（以下、看護系大学とする）は、令和3年5月時点で290校と増加の一途を辿っており⁴⁾、全大学の約3割に看護学部・看護学科等（以下、看護学部）が設置されている。この状況は、質の高い看護師を養成するという社会的なニーズに対し、学士課程の看護教育における教育の充実を図ることや、教育の水準を担保することが課題であると言われている^{5,6)}。

これらの課題解決の1つとして、IRは有用であると期待される。これまでのIRの実態に関する調査報告において、文部科学省が平成28年に実施した大学における教育内容等の改革状況調査⁷⁾では、IRの担当部署または委員会方式の組織（以下、IR組織）を設置している大学は平成24年では全体の21.2%であったのに対し、平成28年には62.7%まで増加していることが報告されている。各大学のIR組織で調査・分析している項目は教学や財務など様々であるが、先に述べた教学IRに関する項目が多い^{8,9)}。IR組織を有する大学のみを対象とした調査でも、私立大学「医療医学系中心」の区分で教学IRに関する項目を実施している大学が多い¹⁰⁾。

教学IRの観点から見ると、看護学部は医学部や薬学部等の医療系学部と同様に、病院・施設等での臨地実習や国家試験など特徴的なカリキュラムや到達目標を有しているため、看護学部にて特徴

的な分析項目も必要であると考えられる。医療系学部の教学IRの現状として、日本医学教育学会・教育プログラム評価推進委員会や医療系IR友の会などが立ち上がり、医学部医学科や薬学部を中心として各大学間でのIR活動の現状を共有しており、医療系学部のIR組織でも大学間で情報を共有して課題に取り組み始めている^{11,12)}。しかしながら、未だ各大学の教育プログラム評価は手探り状態であり、大学間での情報共有は困難で、IRの結果の活用・教育改善に繋げることが難しい状況である¹²⁾。特に、看護系大学間での情報共有の場は限られており、IR活動・業務の実態は明らかにされていない。さらに、看護系大学または看護学部の教員と職員（以下、教職員）が他の看護系大学と比較を希望する分析項目などを調査した研究は報告されていない。

したがって、本研究の目的は、看護系大学におけるIR活動・業務の実態を明らかにすること、ならびにIR組織の担当活動・業務項目と、看護学部の教職員が他の看護系大学と比較を希望する分析項目の違いを検討することである。

方法

1. デザイン・対象

研究デザインは横断研究とし、IR活動・業務に関する実態調査を郵送調査で実施した。対象施設は、看護師を養成する4年制大学で、令和2年5月時点で日本看護系大学協議会の会員校であった287大学とし、各大学の看護学の長（学部・学科・専攻長等）に協力を依頼した。287大学（国立・省庁44校、公立50校、私立193校）のうち、調査への協力を承諾した大学は48大学（国立・省庁9校、公立11校、私立28校）であった。各大学に10通ずつの調査票を送付することとし、令和2年12月1日に計424通の調査票を郵送した（事前に申入れがあった大学には申入れ数のみ郵送）。調査票の返送期限は令和3年1月31日までとした。調査対象の選択基準は、常勤の教職員であること、看護学部・学科等の長・教務担当者・カリキュラム担当者・IR担当者のいずれかに該当する者とし、除外基準は非常勤職員とした。

調査票を郵送した 424 名のうち、有効回答が得られた 116 名（回収率：27.4%）を最終解析対象とした。

2. 調査項目

調査票について、以下に記載する質問項目と回答における選択肢を表 1 に示す。

1) 基本特性

回答者の基本特性に関連する項目として、性別、年代、所属の大学（以下、大学の設置形態）、大学の所在地域、職位、最終学歴、学内での役職・委員会などを調査した。

2) IR 活動・業務の実態

IR 活動・業務の実態に関する項目として、教職員の IR に関する認知度、IR 活動・業務への看護系教員の関与、教職員が他の看護系大学と比較したい項目、所属大学における IR 組織の設置状況など調査した。また、IR 組織の設置状況の質問で「IR 名称の組織がある」または「IR 名称はないが、担当組織がある」と回答した者にも、IR 組織が担当している業務について調査した。

IR 組織の担当活動・業務、および他の看護系大学と比較したい項目（以下、比較希望項目）は、小林ら¹³⁾が実施した日本の全国大学 IR 調査の項目を参考に作成した。調査項目には、入学志願者の調査、就職状況調査、成績分布や GPA などの分析、休学・留年・中退などの要因分析、中期計画（戦略計画）策定、授業料設定のための分析、財務分析のわかりやすい公表、文部科学省の大学政策のウォッチ、各大学の改革動向のウォッチ、学生調査、学生の達成度調査・学生による大学教育の評価調査など、卒業生に対する調査、入学以前の学生の特性の分析、学生による授業評価の分析、FD の効果の検証、執行部への調査情報・分析の提供、認証評価への対応、大学概要の作成、大学情報公開への対応、大学ポートレートへの対応を含めた。また、本調査独自の項目として、教員の外部資金獲得状況を含めた。

3. 統計解析

各調査項目については記述統計を算出した。

IR に関する認知度の要因を検討した。「IR に

ついてどの程度知っていますか」の質問に「名称・役割ともに知っている」と回答した者を「認知している」、その他の回答を「認知していない」と定義した。年代、大学の設置形態、大学の所在地域、職員、役職・委員会とのクロス集計を行い、フィッシャーの正確確率検定を実施した。役職・委員会は複数回答のため、各役職・委員会に該当するか否かの 2 群として扱い、各々について同様の検定を実施した。それ以外の項目は 3 群以上のため、事後検定としてボンフェローニの多重比較を実施した。

IR 組織の設置状況、IR 活動・業務への看護系教員の関与について大学の設置形態と所属大学の所在地域とのクロス集計を行い、フィッシャーの正確確率検定、事後検定としてボンフェローニの多重比較を実施した。IR 組織の設置状況の質問で「IR 名称の組織がある」または「IR 名称はないが、担当組織がある」と回答した場合を「設置あり」、その他の回答を「設置なし」と定義し、IR 活動・業務への看護系教員の関与に関する質問で「看護系教員が関与している」を「関与あり」、その他の回答を「関与なし」と定義した。なお、各項目における未回答者は解析から除外した。

次に、「IR 組織を設置している」と回答した者に限定し、IR 組織の担当活動・業務、および比較希望項目への回答状況を比較した。これらの差を検討するために、各 21 項目についてマクネマー検定（二項分布による正確検定）を実施した。

統計ソフトは SPSS Statistics 28 を使用し、統計学的有意水準はすべて 5% とした。また効果量としてフィッシャーの正確確率検定ではクラメールの V、 Φ 係数、マクネマー検定ではオッズ比を算出した。

4. 倫理的配慮

本研究は日本赤十字秋田看護大学研究倫理審査委員会の承認（承認番号 2020-111, 2020-211, 2020-311）を得て実施し、対象者には、研究目的・内容、調査で得られるデータの取り扱い等に関して説明書を用いて説明し同意を得た。調査は

表1 調査票における質問項目と回答における選択肢

	<p>【質問項目】 回答における選択肢</p>
属性	<p>【性別】 男性, 女性</p>
	<p>【年代】 20歳代, 30歳代, 40歳代, 50歳代, 60歳代以上</p>
	<p>【ご所属の大学】 国立・省庁, 公立, 私立</p>
	<p>【ご所属の大学の所在地域（地方）】 北海道・東北地方, 関東地方, 中部地方, 近畿地方, 中国・四国地方, 九州・沖縄地方</p>
	<p>【職位】 教授, 准教授, 講師, 助教, 助手, その他</p>
	<p>【最終学歴】 看護専門学校, 看護系短期大学, 看護系大学, 看護系大学院修士課程, 看護系大学院博士課程, 看護以外の大学, 看護以外の大学院修士課程, 看護以外の大学院博士課程, その他</p>
	<p>【ご所属の大学での役職・委員会など（複数回答可）】 学長, 副学長, 学部・学科・専攻長, 教務委員会関連, カリキュラム委員会関連, IR担当, その他</p>
IR活動・業務の実態に関する項目	<p>【あなたは Institutional Research (IR) についてどの程度知っていますか】 名称・役割ともに知っている, 名称は知っている, 聞いたことがない</p>
	<p>【IR活動およびIR業務への看護系教員の関与についてお尋ねします】 看護系教員が関与している, 看護系以外の教員が関与している, わからない</p>
	<p>【他の看護系大学と比較したいと考える項目をすべて選択してください（複数回答可）】（*は教学IRに関する項目） 入学志願者の調査*, 就職状況調査*, 成績分布やGPAなどの分析*, 休学・留年・中退などの要因分析*, 中期計画（戦略計画）策定, 授業料設定のための分析, 財務分析のわかりやすい公表, 文部科学省の大学政策のウォッチ, 各大学の改革動向のウォッチ, 学生調査*, 学生の達成度調査・学生による大学教育の評価調査など*, 卒業生に対する調査*, 入学以前の学生の特性の分析*, 学生による授業評価の分析*, FDの効果の検証, 執行部への調査情報・分析の提供, 認証評価への対応, 大学概要の作成, 大学情報公開への対応, 大学ポートレートへの対応, 教員の外部資金獲得状況, その他</p>
	<p>【ご所属の大学におけるIR組織の設置状況についてお答えください※】 IR名称の組織がある, IR名称はないが, 担当組織がある, 全学レベルの組織はない, その他</p> <p>※上記質問で「IR名称の組織がある」または「IR名称はないが, 担当組織がある」と回答した方は次の質問にお進みください</p> <p>【IR組織が担当している活動・業務をすべて選択してください（複数回答可）】 （「他の看護系大学と比較したいと考える項目」と同様であるため本表からは省略）</p>

無記名式で実施し、調査票への回答、および返送をもって調査への協力に同意したものとみなした。

結果

1. 回答者の基本特性

回答者の基本特性を表 2 に示す。年代において、20 歳代が 0 名、30 歳代が 2 名であったため、40 歳代に含めて「40 歳代以下」とした。全対象者のうち、女性が 86.2% を占め、50 歳代以上が 69.9%、教授職が 59.5%、最終学歴で博士課程を修了した者が 76.8% を占めた。役職・委員会については複数の役職に就く教職員が多いため複数回答としたが、教務委員会関連と回答した者の割合が 45.7% と最も高く、IR 担当者は 8.7% であった。大学の設置形態は、国立・省庁の大学が 23.3%、公立大学が 33.6%、私立大学が 41.4% であり、大学の所在地域は九州・沖縄で 27.6% と最も高かった。

2. IR に関する認知度

IR に関する認知度の結果を表 3 に示す。全回答者のうち、名称・役割ともに認知している者は 51 名 (44.0%) であった。大学の設置形態別で有意差は認められなかったが、私立大学で 51.1% と最も高かった。対象者の年代、職位、大学の所在地域においても有意差は認められなかった。役職・委員会において、IR 担当者 (90.0%) でのみ有意差が認められた (Φ 係数: 0.28, $p < 0.05$)。

3. IR 組織の設置状況と IR 活動・業務への看護系教員の関与

所属大学での IR 組織の設置状況、および IR 活動・業務への看護系教員の関与についての結果を表 4 に示す。「設置あり」に該当した者は全体のうち 82 名 (70.7%) であった。大学の所在地域では有意差は認められなかったが、大学の設置形態別において国立・省庁の大学で 84.6%、公立大学で 56.4%、私立大学で 80.4% と有意差が認められ (クラメールの $V: 0.28$, $p < 0.05$)、多重比較の結果では公立と私立の間に有意差が認められた (ボンフェローニ補正後の $p < 0.05$)。

表 2 回答者の基本特性 (n = 116)

	n (%)
性別	
女性	100 (86.2)
男性	16 (13.8)
年代	
40 歳代以下	34 (29.3)
50 歳代	51 (44.0)
60 歳代以上	30 (25.9)
大学の設置形態	
国立・省庁	27 (23.3)
公立	39 (33.6)
私立	48 (41.4)
大学の所在地域	
北海道・東北	20 (17.2)
関東	28 (24.1)
中部・近畿	21 (18.1)
中国・四国	14 (12.1)
九州・沖縄	32 (27.6)
職位	
教授	69 (59.5)
准教授	33 (28.4)
講師	9 (7.8)
助教	4 (3.4)
最終学歴	
看護系大学	3 (2.6)
看護系大学院修士課程	16 (13.8)
看護系大学院博士課程	51 (44.0)
看護以外の大学院修士課程	4 (3.4)
看護以外の大学院博士課程	38 (32.8)
その他	2 (1.7)
学内の役職・委員会 (複数回答)	
学部・学科・専攻長	28 (24.1)
教務委員会関連	53 (45.7)
カリキュラム委員会関連	44 (37.9)
IR 担当	10 (8.7)
その他	16 (13.8)

% は各項目のデータ欠損者を分母に含めた割合。

IR: Institutional Research

IR 活動・業務に関して、看護系教員が「関与あり」に該当した者は全体のうち 58 名 (50.0%) であった。大学の所在地域では有意差は認められなかった。大学の設置形態別において、国立・省庁の大学で 34.6%、公立大学で 75.0%、私立大学

表3 IRに関する認知度と要因

	人数 (名)	IRに関する認知度 認知している人数 (%)	効果量
年代			クラメールの V
40歳代以下	34	14 (41.2)	0.21
50歳代	49	27 (55.1)	
60歳代以上	30	9 (30.0)	
大学の設置形態			
国立・省庁	26	9 (34.6)	0.13
公立	39	17 (43.6)	
私立	47	24 (51.1)	
大学の所在地域			
北海道・東北	20	10 (50.0)	0.09
関東	27	13 (48.1)	
中部・近畿	21	8 (38.1)	
中国・四国	13	6 (46.2)	
九州・沖縄	32	13 (40.6)	
職位			
教授	68	34 (50.0)	0.19
准教授	32	10 (31.3)	
講師	9	5 (55.6)	
助教	4	1 (25.0)	
学内の役職・委員会			Φ係数
学部・学科・専攻長	27	16 (59.3)	0.16
教務委員会関連	53	24 (45.3)	0.01
カリキュラム委員会関連	43	14 (32.6)	-0.19
IR担当	10	9 (90.0)	0.28*
その他	16	7 (43.8)	-0.01

フィッシャーの正確確率検定, * : $p < 0.05$

%は各項目の人数に対する認知している人数の割合を示す。各データに欠損があった場合には分析から除外した。

IR : Institutional Research

で53.3%と有意差が認められ(クラメールのV: 0.31, $p < 0.05$), 多重比較の結果では国立・省庁と公立の間に有意差が認められた(ボンフェローニ補正後の $p < 0.05$)。

4. IR組織の担当活動・業務項目と他の看護系大学と比較したい項目の比較

IR組織「設置あり」に該当した82名のうち、IR組織の担当活動・業務について回答した者は80名であった。この80名について、IR組織の担当活動・業務項目と比較希望項目の各21項目の該当割合とその差の結果を図1に示す。

IR組織の担当活動・業務項目の上位5項目は、学生調査(55.0%)、学生による授業評価の分析(48.8%)、成績分布やGPAなどの分析(47.5%)、入学志願者の調査(38.8%)、就職状況調査(33.8%)であった。一方、比較希望項目の上位5項目は、入学志願者の調査(65.0%)、休学・留年・中退などの要因分析(57.5%)、卒業生に対する調査(56.3%)、学生の達成度・学生による大学教育の評価調査など(46.3%)、成績分布やGPAなどの分析(43.8%)であった。

IR組織の担当活動・業務項目の上位3項目の学生調査、学生による授業評価の分析、成績分布

表4 IR 組織の設置状況と IR 活動・業務への看護系教員の関与と要因

	IR 組織の設置状況			IR 活動・業務への看護系教員の関与		
	人数 (名)	設置ありの人数 (%)	クラメールの V	人数 (名)	関与ありの人数 (%)	クラメールの V
大学の設置形態 (欠損1名除外)						
国立・省庁	26	22(84.6)	0.28*	26	9(34.6)	0.31*
公立	39	22(56.4)		32	24(75.0)	
私立	46	37(80.4)		45	24(53.3)	
大学の所在地域 (欠損1名除外)						
北海道・東北	19	12(63.2)	0.16	17	10(58.8)	0.20
関東	27	21(77.8)		27	17(63.0)	
中部・近畿	21	13(61.9)		19	11(57.9)	
中国・四国	14	11(78.6)		13	4(30.8)	
九州・沖縄	31	24(77.4)		28	16(57.1)	

* : $p < 0.05$ (フィッシャーの正確確率検定), ** : $p < 0.05$ (多重比較検定, ボンフェローニ補正後)

% は各項目の人数に対する設置あり・関与ありの人数の割合を示す。各データに欠損があった場合には分析から除外した。IR : Institutional Research

や GPA などの分析は、比較希望項目においても上位に位置していた。その他、比較希望項目で該当割合が高く上位を占めた項目は、入学志願者の調査 (オッズ比 = 3.63, $p = 0.001$), 休学・留年・中退などの要因分析 (オッズ比 = 5.33, $p < 0.001$), 卒業生に対する調査 (オッズ比 = 4.14, $p < 0.001$), 学生の達成度調査・学生による大学教育の評価調査などであった (オッズ比 = 2.30, $p = 0.037$), 入学以前の学生の特性の分析 (オッズ比 = 4.00, $p = 0.004$), 授業料設定のための分析 (オッズ比 = 3.80, $p = 0.007$), 大学ポートレートへの対応 (オッズ比 = 3.50, $p = 0.031$) も比較希望項目で該当割合が高くなったが、上位には位置しなかった。

考 察

医療系大学の IR 組織では、非医療系と比較して教学 IR に関する業務を主に担当しているという結果が得られており¹⁰⁾, 教学 IR に関する報告を見てみると、授業評価アンケートや各種学生調査、卒業生調査に関する分析を実施している^{14,15)}。これら先行研究の結果と本研究結果を比較し、看護系大学・看護学部における IR 活動・業務の実態を考察する。

看護系大学における IR 組織の設置状況について、「設置あり」に該当した者は全体の約 7 割を占めていたのに対し、IR の名称・役割ともに認知している者は全体の半数を下回った。本研究の調査に協力した大学の教職員でさえも IR への認知度は低かった。調査協力を依頼したが承諾を得られなかった大学の看護学の長が IR を認知していなかった場合、それらの大学の教職員の認知度はさらに低い可能性もある。IR 組織の設置状況に着目すると、文部科学省による「大学における IR (インスティテューショナル・リサーチ) の現状と在り方に関する調査研究¹³⁾」では 25.3% (平成 25 年), 「大学における教育内容等の改革状況調査⁷⁾」では 62.7% (平成 28 年) と数年で設置大学は急増している。非医療系学部・医療系学部全体ともに同様の流れであり¹⁰⁾, 本研究結果から、看護系大学も同様の傾向であることが分かる。増加の要因としては、国立大学での第三期中期計画や認証評価、私立大学での私立大学等改革総合支援事業への取組みなどが考えられる^{16,17)}。IR 組織の設置が先行し、IR 活動・業務への看護系教職員の認知や関与が遅れることで、設置目的への認識のずれ、円滑な機関運営・評価に至らない可能性があるため、今後一層の普及活動が重要

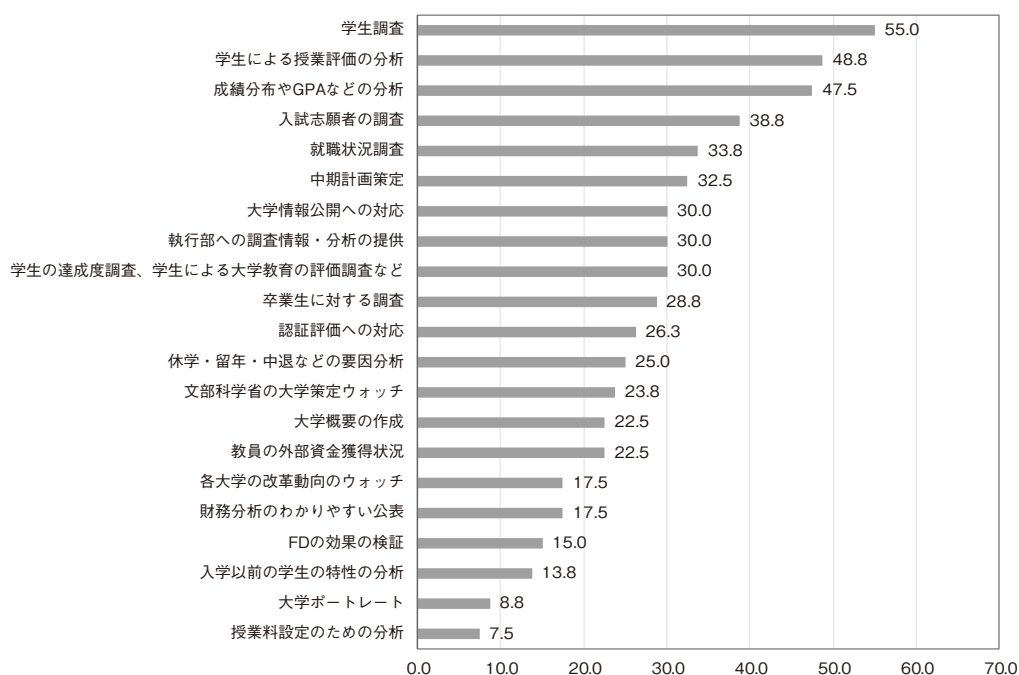


図1 「IR組織の担当活動・業務項目」と「他の看護系大学と比較したい項目」の比較

図1a IR組織の担当活動・業務項目 (%)

であろう。

IR組織の設置状況が56.4%と最も低かった公立大学であるが、看護系教員の関与は75.0%と最も高い結果を示した。全大学の調査においても、国立・私立大学と比較して、公立大学ではIR組織の設置している大学、および組織に専任の教職員を置く大学が極端に少ないことが報告されている⁷⁾。したがって、公立大学では各学部・学科等の教員がIR組織・関連委員会に配置されている可能性があり、特に公立大学には看護学部しか存在しない大学もあることもその影響を受けた可能性がある。

看護系大学におけるIR組織の担当活動・業務の現状としては、教学関連の項目が上位を占めた。学部を問わずに本調査と同項目で平成25年に調査した研究¹³⁾では、執行部への情報・分析の提供、認証評価への対応、文部科学省の大学政策のウォッチ、大学改革動向のウォッチが上位を占め、教学関連の項目はそれに次ぐ位置づけであった。しかし、平成28年に文部科学省が実施した調査⁷⁾では、調査項目名は異なるものの、本調査結果と同様に上位に教学関連の項目が占めてい

た。これは、私立大学に限定したことではあるが、平成25年度に始まった私立大学等改革総合支援事業の調査票において、IRに関連する設問では教学について問われている¹⁸⁾ことが担当活動・業務の変遷に影響している可能性がある。また、非医療系学部と比較して、医療系学部全体として教学IRに関する業務に取り組む大学が多いことが分かっており、60~70%の医療系学部のIR組織が取り組んでいる¹⁰⁾。本研究結果では教学IRに関する項目でも30~50%に留まっており、医療系学部全体の中で看護系大学の取り組みは遅れている、または他の組織・委員会が担当している可能性がある。

一方、比較希望項目については、現状の上位を占めた教学関連の項目に加えて、入学志願者の調査や休学・留年・中退などの要因分析、卒業生に対する調査などが上位を占めた。前述した調査¹²⁾では学部を問わずに同項目で調査を実施したが、本調査結果と同様の傾向が見られた。しかし、本調査では就職状況調査について現状の担当活動・業務項目と比較希望項目との差はなく、比較希望項目で卒業生に対する調査への希望割合が高い点

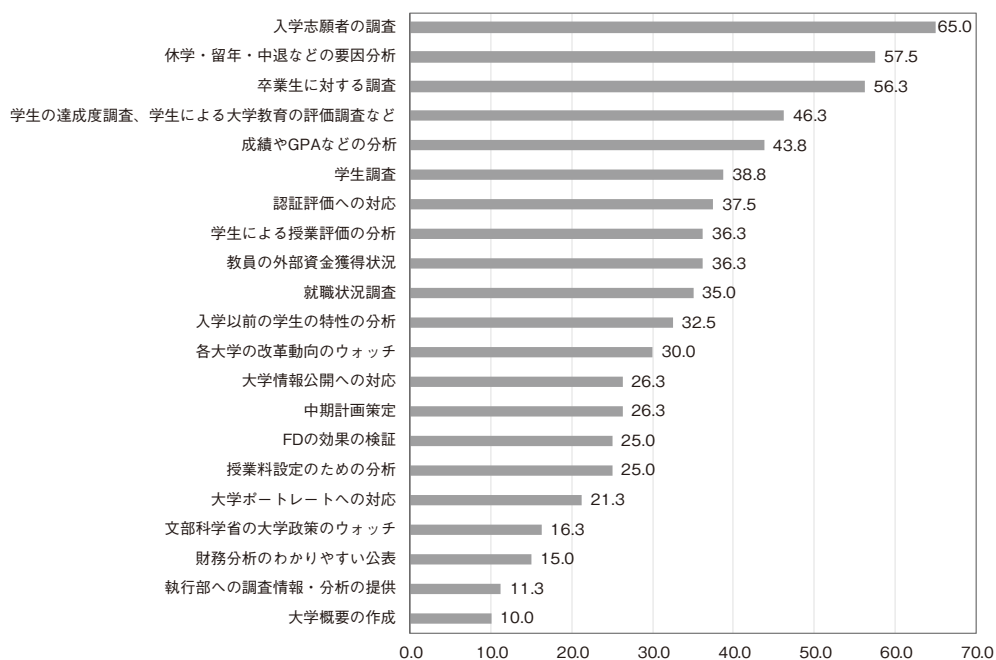


図1 「IR 組織の担当活動・業務項目」と「他の看護系大学と比較したい項目」の比較

図1b 他の看護系大学と比較したい項目 (%)

が特徴として見られた。看護職については慢性的に人材が不足しており、厚生労働省によると令和7年には6万人から27万人不足する可能性がある¹⁸⁾。このような社会背景から、一般企業等と比較して、看護職の就職活動は比較的円滑に進むため、現状以上の調査・分析を希望していないのではないかと考えられる。入学志願者や卒業生に対する調査に関して、現状の担当活動・業務項目で該当割合が比較希望項目より低かった。入学志願者や卒業生を対象とした調査は在校生とは異なり組織を横断しての調査であり、調査実施自体の困難さが影響した可能性がある。例えば、過去の卒業生を対象とした調査では回収率が20~30%台に留まっており^{20, 21)}、対象のうち40%近くが宛先・住所不明で返送されたことも述べられている²⁰⁾。また、卒業生に対する調査を他大学と比較したい理由として、文部科学省委託調査の事例調査²²⁾から、「就職するだけでなく就職先で中核となって働いていけるか」、「大卒者として社会で求められる能力・態度・志向や行動スタイルが身についているか」等の視点が重要と考える大学が増加していることも影響してい

る可能性がある。看護系大学においても、卒業生のリカレント教育に対する学習ニーズについてIR卒業生調査の結果をもとに分析した報告もある¹⁴⁾。ここ数年、大学で修得したことを社会で活かすことができるかという点に着目した調査が、卒業生に対する調査には求められているのかもしれない。

研究の限界として、本研究では一大学に複数の回答者が存在するが、各大学の代表値を用いた分析を実施することができなかつた点が挙げられる。本研究では対象者の所属大学名は調査できなかつたため、回答者の中から各大学の代表者に限定した分析を実施することができなかつた。今後の調査では各大学の代表者1名に対して調査することが必要である。また、施設承諾率・回答率が低かつたため母集団を代表とした結果とは言い難い点が挙げられる。しかし、大学の設置形態別の分布を見ると、母集団と大きな差や順序性の違いは見られず、看護系大学におけるIR活動・業務に関する初の調査であることから、分析結果には一定の意義はあると考えられる。さらに、今回の調査では学部を問わない先行研究に基づいた調査

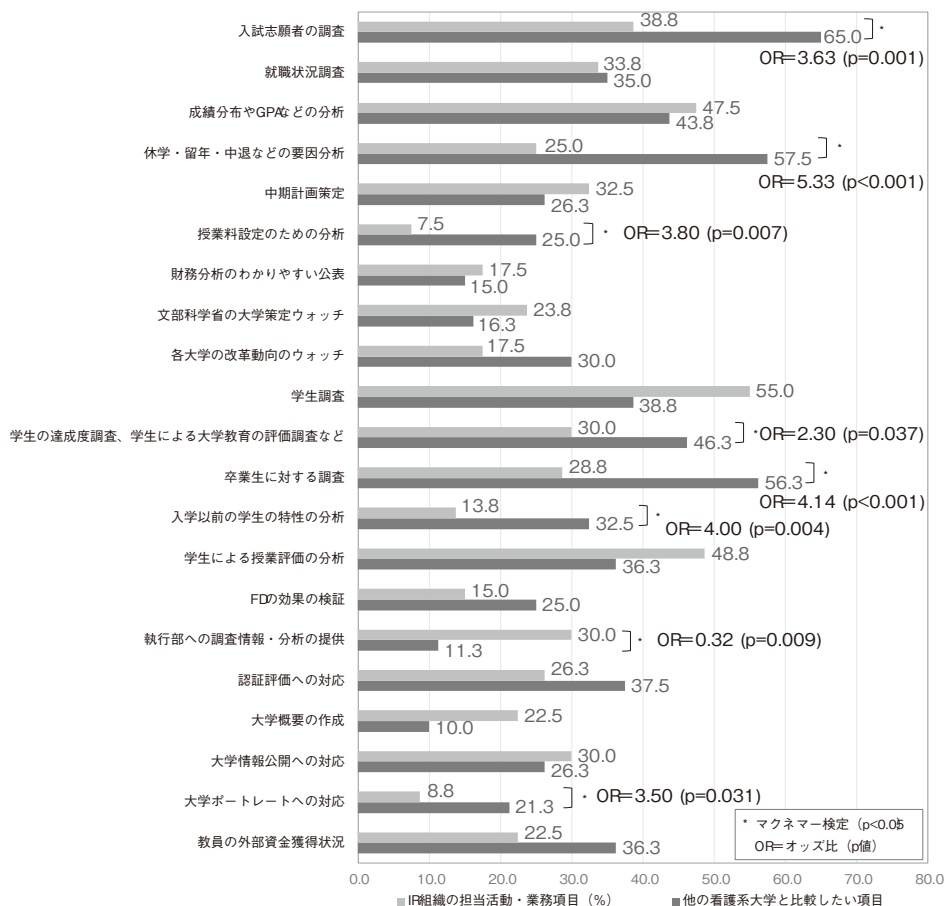


図1 「IR組織の担当活動・業務項目」と「他の看護系大学と比較したい項目」の比較

図1c マクネマー検定の結果

項目を使用したため、他の看護系大学と比較した具体的な点、看護系大学特有の項目については検討することができなかった。今後看護系大学でIR活動が円滑に行われるためにはIRに関する共通理解を図ることが必要である。そして、他大学と結果を比較し教育改善に活用していくためには、インタビュー調査などで詳細なデータを収集して看護系大学特有の調査項目を検討していくことが必要である。

謝辞

本研究の実施にあたり、ご協力して下さった全国の看護系大学の先生方に深く感謝申し上げます。本研究はJSPS科研費JP20K10670の助成を受けたものです。

文献

- 1) 白石哲也, 橋本智也. 大学におけるIRの実態に関するアンケート調査報告—アンケートの基礎集計—. 情報誌「大学評価とIR」2018; 9: 62-77.
- 2) 文部科学省ホームページ「大学のガバナンス改革の推進について」(審議まとめ) (平成26年2月12日 大学分科会).
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/houkoku/1344348.htm (2022年4月4日閲覧)
- 3) 文部科学省ホームページ「教学マネジメント指針」(令和2年1月22日 大学分科会).
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1411360_00001.html (2022年7月13日閲覧)
- 4) 一般社団法人 日本看護系大学協議会ホームページ

- ジ 2021 年度会員校 (大学一覽).
<https://www.janpu.or.jp/campaign/file/ulist.pdf>
(2022 年 4 月 4 日閲覧)
- 5) 齊藤しのぶ. 看護学士課程における教育の現状と課題. 日本薬理学雑誌 2018; **151**: 186-90.
 - 6) 一般社団法人日本看護系大学協議会: 2019 年度事業活動報告書. 2020,
<https://www.janpu.or.jp/wp/wp-content/uploads/2020/05/2019Jigyokatsudo.pdf> (2022 年 4 月 4 日閲覧).
 - 7) 文部科学省ホームページ. 大学における教育内容等の改革状況について (平成 28 年度).
https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/daigaku/04052801/_icsFiles/afieldfile/2019/05/28/1417336_001.pdf (2022 年 4 月 4 日閲覧)
 - 8) 松田岳士. 教学 IR の役割と実践事例—エビデンススペースの教育保証をめざして—. 教育システム情報学会誌 2014; **31**: 19-27.
 - 9) 松田岳士. 教学 IR 担当者はどのような指標を扱うのか. 京都大学高等教育研究 2016; **22**: 119-26.
 - 10) 岩崎保道, 鈴木弘道. IR 組織の動向. 関西大学高等教育研究 2017; **8**: 93-101.
 - 11) 中村真理子. Institutional Research. 医学教育白書 2022 年版 ('19~'22) (日本医学教育学会 広報・情報基盤委員会編), 篠原出版新社, 東京, 2022, p.224-9.
 - 12) 泉美貴, 恒川幸司. 教育プログラム評価推進委員会. 医学教育白書 2022 年版 ('19~'22) (日本医学教育学会 広報・情報基盤委員会編), 篠原出版新社, 東京, 2022, p.389.
 - 13) 小林雅之, 浅野茂, 黄文哲, 森利枝, 山田礼子, 劉文君: 大学における IR (インスティテューショナル・リサーチ) の現状と在り方に関する調査研究報告書. 東京大学. 2014.
 - 14) 岡安誠子, 吾郷美奈恵, 高橋恵美子, 小田美紀子. A 看護系大学卒業生におけるリカレント教育に対する学習ニーズ— Institutional Research (IR) からの分析—. 島根県立大学出雲キャンパス紀要 2020; **16**: 9-16.
 - 15) 大津史子. 薬学部での教学 IR の試み 2—名城大学薬学部での取り組み—. 薬学教育 2018; **2**: 135-9.
 - 16) 沖清豪. 私立大学経営における IR (Institutional Research) の意義と課題. 日本教育経営学会紀要 2017; **59**: 26-35.
 - 17) Miho Funamori. The Status Quo and Issues of Institutional Research in Japanese Universities — IR Offices at a Crossroads in Universities without Regular University Management. *Information Engineering Express* 2016; **2**: 23-32.
 - 18) 佐藤雄一. 私立大学等改革総合支援事業について. 大学評価研究 2014; **13**: 69-77.
 - 19) 文部科学省ホームページ. 大学における看護系人材養成の在り方に関する検討会第一次報告.
https://www.mext.go.jp/content/20200616-mxt_igaku-000003663_1.pdf (2022 年 4 月 4 日閲覧)
 - 20) 長谷部佳子, 村上正和, 廣橋容子, 森田静江, 平野智美, 岩城美幸・他. 名寄市立大学 / 短期大学看護学科卒業生と在学学生による看護教育の評価. 地域と住民: 道北地域研究所年報 2015; **33**: 21-32.
 - 21) 藤本眞一. 卒前教育における医学教育改革の成果についての卒業生アンケート調査. *Journal of Nara Medical Association* 2015; **66**: 45-51.
 - 22) 文部科学省ホームページ 「大学教育改革の実態の把握及び分析等に関する調査研究」～三つの方針を踏まえた PDCA サイクルによるカリキュラム・マネジメントの確立等の取組の先進事例の収集, 分析～調査報告書 (平成 28 年度).
https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/itaku/_icsFiles/afieldfile/2017/06/26/1386889_1_1.pdf (2022 年 4 月 4 日閲覧)